



お申し込みはこちらから

ESG 経営高度化と多様な用途に広がるグリーンビル認証

生産施設・データセンター・ホスピタリティ施設・研究所の不動産 ESG 認証が ESG 経営のカギとなる

主催： 合同会社デロイト トーマツ

Longevity Partners 株式会社

後援：一般社団法人グリーンビルディングジャパン

グリーンビル認証はこれまでオフィスや集合住宅を中心に普及してきました。一方、製造業の生産施設や研究所、データセンター、ホテル・結婚式場等のホスピタリティ施設といった「特殊用途」施設は、検討の対象外に置かれがちです。

しかし、これらの施設が排出する GHG(温室効果ガス)は決して小さくありません。国内の産業部門(製造業中心)からのエネルギー起源 CO2 排出量は全体の約 4 割を占める最大セクターであり、宿泊業・飲食サービス業も業務部門の中で上位に位置します。また、データセンターは急増する AI 需要により電力消費量が数年で倍増する見通しです。特殊用途施設では、ESG 評価や非財務情報開示においても重要性が高まりつつあります。

加えて、CASBEE や DBJ Green Building といった国内のグリーンビル認証は、こうした特殊用途の建物区分に対応していないケースが多く、「認証は対象外」と検討自体を諦めてしまう企業が少なくありません。一方で、海外の認証には、用途を問わず幅広い建物区分に対応可能なものも存在します。

欧州を中心に進む欧州サステナビリティ報告指令 (CSRD) 等の規制や、国内でも進展する SSBJ 基準義務化や建築物ライフサイクルカーボン届け出義務化といった非財務情報開示や規制強化を踏まえると、認証取得は単なる環境対応にとどまりません。投資家との対話や非財務情報開示、経営と現場をつなぐ不動産 ESG 戦略の具体化にもつながります。認証評価項目と ESG 開示項目の重複を戦略的に活用すれば、環境負荷の削減と ESG 開示の効率化を同時に実現でき、データ収集・報告の二度手間を防ぐことができます。本セミナーでは、特殊用途施設におけるグリーンビル認証の可能性と、規制・開示への戦略的な備え方について、一般社団法人グリーンビルディングジャパンが市場動向を、合同会社デロイト トーマツが ESG 開示・経営戦略の観点を、Longevity Partners 株式会社が特殊用途に適した認証実務を、それぞれ解説いたします。ご多用中とは存じますが、是非ともご参加賜りますようお願い申し上げます。

- 対象者 幅広い業種の経営・サステナビリティ関連部門のご担当者・責任者様／製造業の生産施設や研究所、データセンター、ホテル・結婚式場等のホスピタリティ施設のご担当者・責任者様
- 開催日時 2026 年 9 月 25 日(金) 13:30～15:30 (受付開始 13:00)
- 会場 デロイト トーマツ グループ セミナールーム
〒100-0006 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3-1 新東京ビル 7F
- 受講料 無料
- 定員 100 名
※同業他社および個人、対象者以外の方のお申し込みはお断りさせていただく場合がございます。
※参加者の方へは、セミナー開催 3 営業日を目安にご来場の案内をお送りいたします。
- 申込締切 2026 年 9 月 15 日(火) 17:00 (日本時間)
※申込多数により受付を終了する場合がございます。お早目にお申し込み下さい。
- 申込方法 Web サイト <https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/68789> よりお申し込みください
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。

■ 内容(プログラム)

時間	テーマ	登壇者
13:30-13:35	開会のご挨拶・注意事項	合同会社デロイト トーマツ ファイナンシャルサービシーズ マネジャー 田中 友人
13:35-13:45	開会のご挨拶 「グリーンビルディング市場の動向と本企画への期待」	一般社団法人グリーンビルディングジャパン 代表理事 木下 泰
13:45-14:05	第 1 部： ESG 開示時代における特殊用途施設の役割	合同会社デロイト トーマツ リスクアドバイザー新規事業推進 マネジャー 向野 能里子
14:05-14:25	第 2 部：具体的なソリューション 特殊施設に適したグリーンビル認証とは	Longevity Partners 株式会社 マネージングディレクター 川井 賢武
14:25-14:35	休憩	
14:35-14:50	パネルディスカッション 「非財務情報開示義務化と特殊用途グリーンビル認証 取得の取り組みをどう繋げるか？」	ファシリテーター 一般社団法人グリーンビルディングジャパン 代表理事 木下 泰 パネリスト Longevity Partners 株式会社 マネージングディレクター 川井 賢武 合同会社デロイト トーマツ リスクアドバイザー新規事業推進 マネジャー 向野 能里子
14:50-14:55	Q&A	
14:55-15:00	会合のまとめ・閉会のご挨拶	合同会社デロイト トーマツ ファイナンシャルサービシーズ マネジャー 田中 友人
15:00-15:30	名刺交換会	

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

■会場

デロイト トーマツ グループ セミナールーム
(東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 7F)

■アクセス

- ・JR 有楽町駅 国際フォーラム口より徒歩 3 分
- ・地下鉄有楽町駅 D5 出口より徒歩 3 分
- ・JR 京葉線 東京駅 B1F 地下コンコース出口 6 より連結
- ・JR 東京駅 丸の内南口より徒歩 5 分
- ・地下鉄千代田線 二重橋前駅出口 1 より徒歩 2 分

■ 問い合わせ先

デロイト トーマツ グループ セミナー事務局

email : dt-seminar@tohmatu.co.jp

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。



■ 登壇者プロフィール

登壇者	プロフィール
 木下 泰 一般社団法人グリーンビルディング ジャパン 代表理事	グリーンビルディングジャパン代表理事として、LEED・WELL 等のグリーンビル認証の国内普及を牽引する。IWBI ガバナンス・カウンシルメンバーとして WELL 認証の運営に参画するほか、ULI Japan サステナブル開発カウンシル共同議長を務める。Eminence Partners 合同会社代表社員として、海外機関投資家に対し日本不動産投資助言を行う。PAG インベストメントマネジメント、新生銀行等で不動産投資・証券化に従事した後、2017 年に同社設立。NY 州弁護士、RICS フェロー、LEED AP O+M、WELL AP、WELL Faculty、CASBEE 不動産認証員。
 川井 賢武 Longevity Partners 株式会社 マネージングディレクター	日本および APAC 地域における不動産セクター向けサステナビリティコンサルティング全般を統括し、東京を拠点にプロジェクトオペレーションを牽引。17 年以上にわたり金融業界で不動産投資およびクレジット投資を専門としてきた。Longevity Partners 入社以前は、農林中央金庫でクレジット投資ポートフォリオ・マネージャーを務め、また株式会社センターポイント・デベロップメントにてインベストメント・マネージャーとして物流不動産投資・開発業務に従事。
 向野 能里子 合同会社デロイト トーマツ リスクアドバイザリー新規事業推進 マネジャー	シンクタンク、大学教員、国際開発コンサルティング会社を経て現職。持続可能な都市開発、地球環境政策、建物の省エネ診断の調査事業経験を多数持つ。また、国際開発の大規模インフラ事業の環境社会配慮担当として、開発途上国での事業にも多く従事してきた。2015 年より一般社団法人グリーンビルディングジャパン運営委員会委員。2026 年 IWBI 主催 WELL 認証東京サミット講師 & パネリスト。 関連資格：Ph.D. (都市計画), PMP®, WELL AP, LEED AP (ND)

■ 司会担当プロフィール

司会	プロフィール
 田中 友人 合同会社デロイト トーマツ ファイナンシャルサービスズ マネジャー	有限責任監査法人トーマツ入社後、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社を経て、現在に至る。 法定会計監査、株式公開支援業務、企業再生・再編、不動産評価関連業務、マーケティング・戦略再構築による業績改善支援、アパマンローンリスク管理体制の高度化、拠点不動産戦略アドバイザリー等のアドバイザリー業務に従事。 現在は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)を含む中長期的な気候変動リスク対応などの支援業務を提供している。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内 30 都市以上に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（ www.deloitte.com/jp ）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、（ www.deloitte.com ）をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

